

半 期 報 告 書

(第49期中)

自 平成17年 1月 1日
至 平成17年 6月 30日

応用地質株式会社

東京都千代田区九段北4丁目2番6号

(941078)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	41
2. 中間財務諸表等	42
(1) 中間財務諸表	42
(2) その他	53
第6 提出会社の参考情報	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報	55

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年9月22日
【中間会計期間】	第49期中（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）
【会社名】	応用地質株式会社
【英訳名】	OYO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田矢 盛之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北4丁目2番6号
【電話番号】	03(3234)0811(代表)
【事務連絡者氏名】	参与経理部長 石北 俊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北4丁目2番6号
【電話番号】	03(3234)0811(代表)
【事務連絡者氏名】	参与経理部長 石北 俊彦
【縦覧に供する場所】	応用地質株式会社 横浜支店 (横浜市港北区新横浜2丁目12番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 12月31日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日
(1)連結経営指標等					
売上高(千円)	27,351,782	26,346,223	25,516,214	47,057,903	43,601,120
経常利益(千円)	1,565,158	2,027,091	2,518,806	704,643	1,119,024
中間(当期)純利益(千円)	713,111	1,209,242	1,155,242	866,360	659,060
純資産額(千円)	54,593,831	54,867,222	54,869,585	54,721,513	54,244,088
総資産額(千円)	73,524,040	71,160,881	73,339,702	73,578,512	70,025,333
1株当たり純資産額(円)	1,799.95	1,826.82	1,858.02	1,809.82	1,826.35
1株当たり中間(当期)純利益(円)	23.21	40.15	38.89	27.85	20.64
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	39.91	38.43	-	20.5
自己資本比率(%)	74.3	77.1	74.8	74.3	77.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	5,387,185	6,190,114	4,398,057	2,837,538	3,045,933
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,502,415	416,070	373,828	63,328	1,473,858
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	315,877	2,856,362	912,344	396,525	3,606,061
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	20,416,697	22,011,854	22,026,834	19,136,307	17,132,581
従業員数(人)	2,776	2,704	2,817	2,635	2,729
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	15,748,003	16,324,136	15,005,735	25,613,246	24,532,526
経常利益(千円)	1,109,547	765,067	1,651,018	1,225,577	231,042
中間(当期)純利益(千円)	535,358	360,833	869,477	459,197	84,688
資本金(千円) (発行済株式総数)(株)	16,174,600 (32,082,573)	16,174,600 (32,082,573)	16,174,600 (32,082,573)	16,174,600 (32,082,573)	16,174,600 (32,082,573)
純資産額(千円)	55,676,138	55,784,011	55,568,406	55,627,124	55,010,606
総資産額(千円)	62,249,430	62,768,813	63,367,500	62,126,649	61,621,196
1株当たり純資産額(円)	1,835.63	1,857.34	1,881.69	1,839.77	1,852.16
1株当たり中間(当期)純利益(円)	17.42	11.98	29.27	15.05	2.82
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	11.91	28.92	-	2.80
1株当たり中間(年間)配当額(円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率(%)	89.4	88.9	87.7	89.5	89.3
従業員数(人)	1,122	1,098	1,092	1,104	1,081

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第47期までは潜在株式は存在しますが、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成17年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
調査事業	1,617
計測機器事業	1,138
全社（共通）	62
合計	2,817

（注）1．従業員数は就業人員であり、グループ外部から当社グループへの出向者を含むほか、当社グループからグループ外部への出向者を含みません。

2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成17年6月30日現在

従業員数（人）	1,092
---------	-------

（注） 従業員数は就業人員であり、従業員兼務執行役員12名を含み、社外から当社への出向者を含むほか、当社から社外への出向者を含みません。

(3)労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における国内の経済は、企業業績の改善に牽引された設備投資の増加に加え、雇用状況や個人消費の下げ止まりが見られるものの、安定した回復基調への復帰は難しい状況で推移しました。

建設関連業の動向は、補正予算の効果で災害復旧などの防災関連業務が、上期に集中して発注されましたが、建設投資全体としては引き続き厳しい状況が継続しています。

このような営業環境の中、当社グループは、調査部門では防災事業を中心とした受注の確保とコスト削減に努め、計測機器部門でも受注の拡大に力を入れてきました。この結果、当中間連結会計期間の連結業績は、応用地質本体の売上減や前年同期にあった探査機器関係の特殊要因もなくなったため、売上高は255億1千6百万円（前年同期比96.8%）にとどまりました。

損益に関しては、調査事業、特に当社の業績が改善され、営業利益22億4千8百万円（前年同期比126.0%）及び経常利益25億1千8百万円（同124.3%）それぞれ増益となりました。中間純利益は、前年同期にあった有価証券売却益がなくなったことにより11億5千5百万円（同95.5%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

《調査事業》

調査事業の主要な市場である公共事業は、災害復旧分野の発注が増えましたが、公共事業の見直しや自治体の財政悪化により依然として厳しい状況が続いています。

中央官庁からの受注は、補正予算による防災関連業務に加え、地震防災関連業務を受注したこと等により増加しましたが、公共企業体及び地方自治体からの受注は減少傾向にあります。民間部門（電力を含む）からの受注は、概ね前年と同水準で推移しました。その結果、受注高は159億円（前年同期比106.0%）となりました。

売上高については、前年同期には当社単体で大型業務の売上が計上されていたことと、前期末の受注残が減少したために減収となり、結果として186億1千9百万円（前年同期比93.1%）となりました。

営業利益では、国内の連結子会社が、受注金額の低価格化や上期に予定していた売上が一部下期にずれ込んだことから売上が減少しましたが、当社における全社対応の業務実施体制の強化と内製化の促進によって売上原価が改善され、事業セグメントの総計は17億6千3百万円（前年同期比165.3%）となりました。

なお、連結子会社である米国の物理探査サービス会社BLACKHAWK GEOSERVICES, INC.は業績の低迷が続いていることから、同社の事業撤退を予定しています。既に当中間期の販売費及び一般管理費において同社の営業権の償却（104万米ドル（1億1千万円））と特別損失に事業売却損（40万米ドル（4千3百万円））を計上しております。

《計測機器事業》

当事業は地質調査用機器・地震計・物理探査装置・地下レーダー等、石油探査関連機器、及びその他の機器（サーマルプロッタ等）が主な製品です。

当中間連結会計期間は、連結子会社であるOYO GEOSPACE CORPORATIONで前年同期にあった油田モニター用4D探査機器関係の追加売上（310万米ドル）による利益が当期はなかったため、計測機器事業全体では前年同期比で減益となりました。

このうち石油探査関連機器は、受注、売上とも好調でしたが、受注面では油田モニター用海底ケーブルの新規受注があったことに加え、売上では米国以外での事業が好調であり堅調に推移しました。

サーマルプロッタ事業は、第2四半期の需要が減少傾向にあるなか、当中間期は増収を維持しましたが、収益は、新製品販売や製造設備移設に関する一時的な諸経費の支出があり、減益となりました。

地質調査用機器・地震計・物理探査装置・地下レーダー等の計測機器分野は、地震計事業が減収減益となったものの、物理探査装置・地下レーダー等の業績が回復し、全体では業績を維持しました。結果として受注高は81億9千5百万円（前年同期比143.5%）、売上高は68億9千6百万円（同108.6%）、営業利益は4億5千1百万円（同65.0%）となりました。

また、所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

売上高は、日本193億4千万円（前年同期比95.0%）、北米51億4千8百万円（同101.8%）、その他の地域10億2千6百万円（同109.7%）となり、日本が減少しましたが、北米とその他の地域では前年同期を上回りました。

営業利益につきましては、日本21億2千1百万円（同152.0%）、北米2百万円（同0.9%）、その他の地域1億6百万円（同116.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益23億9千1百万円（前年同期比97.5%）に加え、未成調査支出金の減少による収入が16億6千3百万円（同64.1%）及び長期借入金の借入による収入が15億7千万円（前年同期は借入なし）あったこと等により、売上債権の増加による資金減少4億2千5百万円（前年同期は21億1百万円の資金増）等の支出の要因はありましたが、前連結会計年度末に比べ48億9千4百万円増加し、当中間連結会計期間末の資金残高は220億2千6百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は43億9千8百万円（前年同期比71.0%）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益（23億9千1百万円）や未成調査支出金の減少（16億6千3百万円）等の資金の増加要因があった一方で、売上債権の増加（4億2千5百万円）や法人税等の支払（3億3千6百万円）等の資金の減少要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億7千3百万円（前年同期比89.8%）となりました。

これは主に、固定資産の取得による支出（7億3千5百万円）や投資不動産の取得による支出（3億4千6百万円）があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は9億1千2百万円（前年同期は28億5千6百万円の資金減）となりました。

これは主に、米国連結子会社において長期借入金の借入による収入（15億7千万円）があったこと、及び自己株式の取得による支出（3億9千3百万円）があったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年6月 中間期	平成16年6月 中間期	平成17年6月 中間期	平成15年 12月期	平成16年 12月期
自己資本比率（%）	74.3	77.1	74.8	74.3	77.5
時価ベースの株主資本比率（%）	31.1	50.1	46.3	28.8	42.3
債務償還年数（年）	0.7	0.2	0.5	1.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	77.3	152.8	125.5	23.0	49.1

自己資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。
2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値×中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前年同期比(%)
調査事業(千円)	18,619,955	93.1
計測機器事業(千円)	6,896,259	108.6
合計(千円)	25,516,214	96.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
調査事業	15,900,460	106.0	14,870,358	109.3
計測機器事業	8,195,627	143.5	2,937,328	221.3
合計	24,096,087	116.3	17,807,686	119.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前年同期比(%)
調査事業(千円)	18,619,955	93.1
計測機器事業(千円)	6,896,259	108.6
合計(千円)	25,516,214	96.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	5,686,719	21.6	5,511,095	21.6

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに発生したものはありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、グループ外との共同研究開発も積極的に進め、地盤に関わるさまざまな問題に対して最適なソリューションを提供することを目指した技術及び製品の研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は6億1千6百万円であり、主な研究開発内容は次のとおりであります。

・調査事業

当社グループを取り巻く営業情勢・ニーズは刻々と変わりつつあり、近年その変化は速くなっております。研究開発においてもニーズをいち早くつかみ、それに即応する体制をとることが重要になってきます。そのため、自社研究のみならず、独立行政法人や大学等あるいは他民間企業との共同研究も積極的に進めることも重要な柱として位置付けております。

当中間連結会計期間におけるそれぞれの分野ごとの研究の状況は下記のとおりです。

(1) 環境分野

当社においては平成16年度下期に湖沼の生態観察に欠かせない魚類収集のための水位低下式追い込み網を開発いたしました。この網は魚類を傷つけずに大量捕獲することができるところが特色です。この網の商品名を「網大神」と命名し、この網を用いた魚類調査業務と、現在問題となっているブルーギルなどの外来種魚類の駆除などの業務受注を目指して、河川・湖沼管理機関等に営業展開を図っております。（特許出願中）

その他、バイオテクノロジーを活用した汚染浄化対策工法、重金属の分析技術などにも引き続き取り組んでおりますが、とりわけ、バイオテクノロジーを活用した汚染浄化対策工法については、その工法の適用性を確認するための、室内試験によるトリータビリティ試験が欠かせません。さいたま市にある当社のコアラボ試験センターでは、精度の高いトリータビリティ試験を行うことの出来る装置を導入して、バイオ浄化工法設計時の重要な基礎データを提供しております。

また、連結子会社のエヌエス環境株式会社では、造粒土を用いた河川水質浄化システムの開発や、光ファイバー化学センサーを活用した油汚染における新しい調査法の開発、大気環境予測のシミュレーションプログラムの開発などが行われております。

(2) 防災分野

一昨年販売開始をした「i-SENSOR」に関しては、平成17年度から専従の組織を設けて、機器販売から当社の調査業務の中に実施するモニタリングサービスまでトータルサービスを提供できる体制を構築いたしました。急傾斜地区を通過する主要幹線国道のモニタリングシステムとして、いくつかの実績を得るに至り、発注者から高い評価をいただいております。

また、昨年は新潟県中越地震をはじめとする大きな自然災害がありました。これに伴い多くのため池、堤防、護岸設備などの各種構造物に対する点検・調査業務などが増えております。これらの対応のため、延べ距離が数十kmという大規模な調査でも迅速に行なえるランドストリーマ方式の表面波探査手法や、牽引式電気探査装置（オームマップ）を導入し、構造物内の力学特性と電気特性を迅速に把握できる手法を確立しました。同時に、新しい重力探査法（シンクロナイズド・マイクログラビティ法）を開発し、防波堤内部の空洞を調査する技術を確立しました。いずれも構造物点検における新たな調査手法として期待されます。

・計測機器事業

< 国内の計測機器事業における研究開発 >

当社では今期より、多様な製品の標準化と性能の向上を目的として、データロガーと通信システムの体系化に取り組みました。その第1弾として、需要の多いコンパクトデータロガー用標準基板と通信方式の開発を進めております。低消費電力で、各種のモニタリングシステムをはじめとする様々な計測システムに応用できる技術です。この他、地震探査装置や電気探査装置をWindows X Pにより良く対応できるようにするなど、数機種について改良を行いました。

遠隔モニタリングシステム「i-SENSOR」については、インターネット上でのデータ提供サービスである「i-SENSORWeb」を開発し、4月より本格運用（有料化）を始めました。このようにi-SENSORは、ハード（機器）とソフト（データ提供サービス）の両面から強化を行っております。

連結子会社の応用地震計測株式会社（さいたま市）では小型震度計E-Catcherを名古屋大学、愛知工業大学と共同で開発し、本年8月より出荷を開始いたしました。また、同社は当社の持分法適用会社である株式会社イー・アール・エス等と共同で、気象庁が提供する緊急地震速報の受信システムを開発中です。すでに試験導入を開始しており、実際の地震発生時の作動結果をもとに、装置の改良を進めております。さらに、東京大学と共同でネットワーク接続型の低価格地震計ITK Sensorを開発いたしました。ITK Sensorは、耐震化対応の遅れている建物への地震計設置を促進することによって、建物の耐震化、被災時の緊急対応に役立てようとするものです。

< 海外子会社の計測機器事業における研究開発 >

(1) 地震観測・監視装置における研究開発

Kinematics, Inc.（アメリカ、カリフォルニア）は、地震観測のための機器や地震情報伝達ネットワーク用ソフトの開発、製造、販売を行っております。今期は、前期に引き続き、子会社であるQuanterra Inc.と共同で、地震動をより高精度に観測するための装置Q330HRの開発を行い、製品化いたしました。また、強震観測装置として長く親しまれてきたAltusシリーズの後継機として、インターネットを通じて各種計測データの収録、管理を可能にするRockシリーズの開発を始めました。

(2) 物理探査装置

Geometrics, Inc.（アメリカ、カリフォルニア）は、地下の構造や埋設物を非破壊的に調べる物理探査装置を開発、製造、販売しております。主力製品である磁力計では、最近の金属資源開発の活発化に対応して、操作が容易で鉱山分野での利用に適したオールインワンシステムの開発を行いました。

Geophysical Survey Systems, Inc.（アメリカ、ニューハンプシャー）は、電磁波を使って地下やコンクリートの内部などを調べる地下レーダー装置の専門メーカーとして世界一のシェアを誇ります。今期は、ケーブルの不要な270MHzワイアレスアンテナを使用した動態監視用及び生存者探索用装置を製品化しました。この装置は、壁の向こう側の動く物体や瓦礫の下の生存者を検知することが可能で、新しいセキュリティ関連装置としての販売を計画しています。また、電磁探査装置EMP-400の開発を行いました。この装置は、地下レーダより深い深度の埋設物や地下の構造を探査できます。4月に米国アトランタで開催されたSAGEEP（土木環境関係の物理探査学会）で発表されました。

Robertson Geologging Ltd.（イギリス、グウィネズ）は、主に、鉱山や土木分野などで利用される小口径の検層装置の開発、製造、販売を行っております。検層装置は、ボーリング孔内から地層の特性や地下水を調べる装置です。ボーリング孔は一般に下方に掘られるので、装置の重さを利用して降下させることができますが、鉱山では、坑道内から坑道の横や上を調べたい場合もあります。そのような条件でも容易に検層機を挿入できる装置を開発し、製品化しました。また、最近の石油開発市場の好転を受け、旧式化した石油検層機（鉱山や土木用よりは大型）の修理、改良市場に向けて幾つかの装置を開発中です。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画に、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備投資計画に、重要な設備計画の完了はありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年9月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	32,082,573	32,082,573	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	32,082,573	32,082,573	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年3月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年8月31日)
新株予約権の数(個)	10,543	10,248
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,054,300	1,024,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 834	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年4月1日 至 平成22年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 834 資本組入額 417	同左
新株予約権の行使の条件	2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

1. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役及び従業員並びに子会社の取締役であることを要する。ただし、取締役の任期満了による退任、従業員の定年、雇用契約に定める雇用期間の満了による退職、又は会社都合による退職については、権利行使期間を限度として、権利行使開始日又は退任もしくは退職のいずれか遅い日から1年間に限り、権利行使を認める。

新株予約権の割当を受けた者が在任中または在職中に死亡した場合は、相続人のうち下記に規定する新株予約権付与契約書に定める1名に対して、権利行使開始日又は死亡した日のいずれか遅い日から1年間に限り、当該契約書に定める権利行使を認める。

新株予約権の担保設定その他の一切の処分は認めない。

その他の条件は、平成15年3月27日開催の当社定時株主総会決議及び平成15年10月3日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約書に定める。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年1月1日～ 平成17年6月30日	-	32,082,573	-	16,174,600	-	15,905,675

(4) 【大株主の状況】

平成17年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
深田 淳夫	東京都小金井市本町1丁目15番15号	3,012	9.39
財団法人深田地質研究所	東京都文京区本駒込2丁目13番12号	2,948	9.19
応用地質株式会社	東京都千代田区九段北4丁目2番6号	2,551	7.95
応用地質従業員持株会	東京都千代田区九段北4丁目2番6号	1,424	4.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,146	3.57
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,000	3.12
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウン ツィー アイエスジー (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2-BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	771	2.40
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	650	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	583	1.82
陶山 たま	埼玉県さいたま市浦和区岸町3丁目8番7号	576	1.80
計	-	14,665	45.71

- (注) 1. 深田 淳夫は発行済株式総数に対する所有株式数の割合は10%未満ですが、総株主の議決権の数に対する割合は10%を超えるため、主要株主であります。
2. 前事業年度末現在主要株主でなかった財団法人深田地質研究所は、当中間会計期間末では総株主の議決権の数に対する割合が10%を超えるため、主要株主となっております。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、894千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分501千株、年金信託設定分393千株となっております。
4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、424千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分278千株、年金信託設定分146千株となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,551,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,391,100	293,911	-
単元未満株式	普通株式 140,173	-	-
発行済株式総数	32,082,573	-	-
総株主の議決権	-	293,911	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,100株(議決権の数61個)およびストックオプション制度に基づいて権利行使されたもので、基準日において名義書換未了により当社名義となっている株式が900株(議決権の数9個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
応用地質株式会社	東京都千代田区九段北4丁目2番6号	2,551,300	-	2,551,300	7.95
計	-	2,551,300	-	2,551,300	7.95

(注) 上記のほかストックオプション制度に基づいて権利行使されたもので、基準日において名義書換未了により当社名義となっている株式が900株(議決権の数9個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,137	1,260	1,255	1,380	1,340	1,235
最低(円)	1,005	1,100	1,117	1,175	1,201	1,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	専務執行役員 東京本社長	常務執行役員 エンジニアリングサービス センター設立準備室長	若佐 秀雄	平成17年4月1日
取締役	専務執行役員 業務統轄本部長	常務執行役員 業務統轄本部長	成田 賢	平成17年4月1日
取締役	常務執行役員 東京本社長代理兼東京 支社長	常務執行役員 東京支社長	本庄 充	平成17年4月1日
取締役	常務執行役員 技術本部長	常務執行役員 技術本部長兼情報システム センター所長	殿内 啓司	平成17年4月1日
取締役	専務執行役員 業務統轄本部長兼新規 事業企画室長	専務執行役員 業務統轄本部長	成田 賢	平成17年9月1日

(注) 役名についての異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金		19,232,935		18,747,977		14,354,189		
受取手形及び売掛金	4	2,845,383		3,804,654		2,825,217		
調査未収金		4,629,480		4,728,843		5,508,967		
有価証券		4,596,335		3,832,463		4,155,277		
未成調査支出金		3,015,345		3,644,227		5,307,408		
その他のたな卸資産		4,632,142		5,455,398		4,990,239		
繰延税金資産		266,384		384,316		485,917		
その他		1,777,347		1,625,816		1,713,723		
貸倒引当金		139,741		215,475		179,420		
流動資産合計		40,855,613	57.4	42,008,224	57.3	39,161,518	55.9	
固定資産								
1.有形固定資産								
建物及び構築物	1.3	7,315,184		7,113,620		7,292,690		
機械装置及び運搬具	1	1,756,182		1,522,928		1,842,450		
土地	3	7,221,848		7,026,663		7,250,724		
その他	1	646,109	16,939,323	879,339	16,542,552	555,352	16,941,219	
2.無形固定資産			1,553,259		1,275,484		1,520,721	
3.投資その他の資産								
投資有価証券		7,208,458		8,370,619		7,584,571		
長期貸付金		31,355		22,681		24,367		
投資不動産	2	-		527,949		-		
繰延税金資産		1,466,820		1,449,569		1,421,809		
再評価に係る繰延税金資産		787,979		805,578		787,979		
その他		2,422,222		2,371,635		2,636,922		
貸倒引当金		104,152	11,812,684	34,591	13,513,441	53,775	12,401,873	
固定資産合計			30,305,268	42.6	31,331,478	42.7	30,863,814	44.1
資産合計			71,160,881	100.0	73,339,702	100.0	70,025,333	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金		580,284		750,475		766,029	
調査未払金		1,316,246		1,357,501		1,471,651	
短期借入金	3	498,893		501,870		286,051	
未払法人税等		781,395		1,242,793		341,270	
未成調査受入金		1,374,723		1,463,514		770,963	
賞与引当金		263,430		270,977		274,605	
その他		2,227,991		2,110,398		2,423,186	
流動負債合計		7,042,965	9.9	7,697,532	10.5	6,333,759	9.0
固定負債							
長期借入金	3	690,956		1,780,628		687,514	
退職給付引当金		3,963,869		4,098,682		3,970,051	
役員退職慰労引当金		-		-		58,708	
繰延税金負債		539,070		509,541		508,192	
その他		132,952		189,909		132,464	
固定負債合計		5,326,849	7.5	6,578,761	9.0	5,356,931	7.6
負債合計		12,369,815	17.4	14,276,294	19.5	11,690,691	16.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,923,843	5.5	4,193,822	5.7	4,090,554	5.8
(資本の部)							
資本金		16,174,600	22.7	16,174,600	22.1	16,174,600	23.1
資本剰余金		15,905,675	22.4	15,905,675	21.7	15,905,675	22.7
利益剰余金		27,075,456	38.0	27,350,049	37.3	26,375,103	37.7
土地再評価差額金		1,148,087	1.6	1,173,729	1.6	1,148,087	1.6
其他有価証券評価差額金		391,126	0.5	475,896	0.6	373,566	0.5
為替換算調整勘定		1,600,967	2.2	1,356,220	1.8	1,176,091	1.7
自己株式		1,930,581	2.7	2,506,685	3.4	2,260,676	3.2
資本合計		54,867,222	77.1	54,869,585	74.8	54,244,088	77.5
負債、少数株主持分及び資本合計		71,160,881	100.0	73,339,702	100.0	70,025,333	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
売上高	1		26,346,223	100.0		25,516,214	100.0		43,601,120	100.0	
売上原価			18,302,965	69.5		16,958,898	66.5		30,433,840	69.8	
売上総利益			8,043,258	30.5		8,557,316	33.5		13,167,279	30.2	
販売費及び一般管理費			6,258,993	23.7		6,308,571	24.7		12,411,206	28.5	
営業利益			1,784,264	6.8		2,248,744	8.8		756,073	1.7	
営業外収益											
受取利息			73,590			90,996			153,304		
受取配当金			50,102			55,794			63,212		
為替差益			33,995			4,064			3,318		
通貨オプション取引益			25,853			73,543			13,009		
持分法による投資利益			91,322			80,415			90,634		
保険・配当金収入			475			25,806			57,717		
その他			49,834	325,174	1.2	43,082	373,703	1.5	93,018	474,215	1.1
営業外費用											
支払利息		40,521			35,040			62,062			
株式オプション評価損		-			16,206			-			
社債償還損		-			-			24,924			
賃貸用不動産原価		-			29,558			-			
その他		41,825	82,347	0.3	22,835	103,641	0.4	24,278	111,265	0.3	
経常利益			2,027,091	7.7		2,518,806	9.9		1,119,024	2.6	
特別利益											
固定資産売却益	2	23,414			2,417			8,451			
投資有価証券売却益		418,971			1,952			633,808			
関係会社株式売却益	4	6,856			4,186			9,269			
貸倒引当金戻入益		7,353			7,897			6,128			
その他		18,801	475,398	1.8	105	16,559	0.1	19,975	677,633	1.6	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)			百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
固定資産売却除却損	3	23,197			50,623			46,854		
投資有価証券評価損		-			33,000			25,999		
貸倒引当金繰入額		16,000			3,952			15,766		
退職給付会計基準変更時差異		6,133			6,133			12,267		
役員退職慰労引当金繰入額		-			-			48,698		
海外関係会社事業売却損		-			43,059			-		
関係会社整理損		-			-			10,209		
その他		4,775	50,106	0.2	7,051	143,820	0.6	12,170	171,966	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益			2,452,383	9.3		2,391,545	9.4		1,624,690	3.7
法人税、住民税及び事業税		848,097			1,173,895			610,575		
法人税等調整額		52,021	900,118	3.4	136,542	1,037,352	4.1	22,772	587,802	1.3
少数株主利益			343,022	1.3		198,950	0.8		377,828	0.9
中間(当期)純利益			1,209,242	4.6		1,155,242	4.5		659,060	1.5

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			15,905,675		15,905,675		15,905,675
資本剰余金中間期末(期 末)残高			15,905,675		15,905,675		15,905,675
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			26,382,250		26,375,103		26,382,250
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		1,209,242		1,155,242		659,060	
2. 土地再評価差額金取崩額		-		25,641		-	
3. 新規連結による増加高		1,847	1,211,089	-	1,180,884	1,847	660,907
利益剰余金減少高							
1. 配当金		151,179		148,504		301,350	
2. 役員賞与		16,704		39,285		16,704	
3. 過年度剰余金修正高		350,000		-		350,000	
4. 自己株式処分差損		-	517,883	18,148	205,937	-	668,055
利益剰余金中間期末(期 末)残高			27,075,456		27,350,049		26,375,103

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,452,383	2,391,545	1,624,690
減価償却費		760,667	728,108	1,563,775
連結調整勘定償却額		-	-	1,087
持分法による投資利益		91,322	80,415	90,634
投資有価証券評価損		-	33,000	25,999
関係会社整理損		-	-	10,209
通貨オプション取引損益		25,853	73,543	13,009
海外関係会社事業売却損益		-	43,059	-
退職給付引当金の増加額(減少額)		69,813	128,631	63,631
賞与引当金の増加額(減少額)		676	3,628	11,850
受取利息及び受取配当金		123,692	146,790	216,517
支払利息		40,521	35,040	62,062
社債償還損益		-	-	20,594
株式オプション評価損益		-	16,206	-
長期前払費用の除却		2,871	200	7,106
有形固定資産売却損(売却益)		12,126	45,542	8,687
有形固定資産除却損		11,908	2,663	29,715
投資有価証券売却益		418,971	1,952	633,808
関係会社株式売却損益		6,856	4,186	9,269
売上債権の減少額(増加額)		2,101,920	425,772	1,354,833
未成調査受入金の増加額		-	692,550	-
たな卸資産の増加額		72,470	592,532	111,918
営業資産の減少額(増加額)		406,758	140,291	44,551
仕入債務の増加額(減少額)		234,827	97,371	76,168
営業負債の増加額(減少額)		246,868	166,580	17,712
未成調査支出金の減少額		2,595,823	1,663,180	303,782
役員賞与支払額		24,350	50,000	24,350
その他		944,977	327,367	263,954
小計		7,177,840	4,604,615	4,172,367
利息及び配当金の受取額		123,692	164,790	219,872
利息の支払額		40,521	35,040	62,062
法人税等の支払額		1,070,895	336,308	1,284,244
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,190,114	4,398,057	3,045,933

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
定期預金の預入による支 出		100,000	-	200,000
有価証券の取得による支 出		501,390	-	945,725
投資有価証券の取得によ る支出		1,937,952	977,007	3,139,165
有価証券の売却による収 入		757,568	822,184	1,931,306
投資有価証券の売却によ る収入		1,603,054	710,096	2,301,099
抵当証券の取得による支 出		-	1,500,000	2,300,000
抵当証券の売却による収 入		-	1,500,000	1,800,000
営業譲受による支出		-	-	200,000
営業譲渡による収入		-	8,249	-
有形無形固定資産の取得 による支出		643,219	735,819	1,072,482
有形無形固定資産の売却 による収入		334,478	41,694	347,112
短期貸付けによる支出		-	300	200
長期貸付けによる支出		4,000	3,240	6,000
貸付金の回収による収入		13,173	4,369	22,759
長期前払費用にかかる支 出		9,685	11,436	12,553
投資不動産の取得による 支出		-	346,166	-
その他投資にかかる支出		167,979	153,626	672,621
その他投資の回収による 収入		239,882	267,174	672,612
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		416,070	373,828	1,473,858

		前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の返済による 支出		4,371,413	323,714	5,455,049
長期借入金の返済による 支出		24,660	487,547	60,043
短期借入金の借入による 収入		1,855,111	554,923	2,698,133
長期借入金の借入による 収入		-	1,570,238	-
自己株式の取得による支 出		184,137	393,009	514,233
自己株式の売却による収 入		-	128,853	-
親会社による配当金の支 払額		151,179	148,504	301,350
少数株主への配当金の支 払額		10,996	7,730	17,105
少数株主による株式払込 収入		30,913	18,836	43,588
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,856,362	912,344	3,606,061
現金及び現金同等物に係る 換算差額		77,661	42,320	5,266
現金及び現金同等物の増加 額		2,840,019	4,894,253	2,039,253
現金及び現金同等物の期首 残高		19,136,307	17,132,581	19,136,307
新規連結子会社の現金及び 現金同等物の期首残高		35,527	-	35,527
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		22,011,854	22,026,834	17,132,581

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 39社 主要な連結子会社の名称 OYO CORPORATION U.S.A. OYO GEOSPACE CORPORATION GEOMETRICS, INC. GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC BLACKHAWK GEOSERVICES, INC. BLACKHAWK-PAS, INC. KINEMETRICS, INC. OYO INTERNATIONAL (MALAYSIA) SDN. BHD. OYO INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTD ROBERTSON GEOLOGGING LTD. エヌエス環境株式会社 応用リソースマネージメント株 式会社 アールエム保険代行株式会社 東北ボーリング株式会社 株式会社宏栄土木設計事務所 オーシャンエンジニアリング株 式会社 応用地震計測株式会社 応用計測サービス株式会社 OYOインターナショナル株式会 社 南九地質株式会社</p> <p>なお、OYO CORPORATION U.S.A. の子会社でありますOYO GEOSPACE CORPORATIONの傘下には13社の子会 社があります。 南九地質株式会社については重 要性が増したため、当中間連結会 計期間より連結の範囲に含めてお ります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 シグマ工業株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であ り、合計の総資産額、売上高、中 間純損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う額)等 は、いずれも中間連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしていないため であります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 39社 主要な連結子会社の名称 OYO CORPORATION U.S.A. OYO GEOSPACE CORPORATION GEOMETRICS, INC. GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC BLACKHAWK GEOSERVICES, INC. BLACKHAWK-PAS, INC. KINEMETRICS, INC. ROBERTSON GEOLOGGING LTD. エヌエス環境株式会社 応用リソースマネージメント株 式会社 アールエム保険代行株式会社 東北ボーリング株式会社 宏栄コンサルタント株式会社 オーシャンエンジニアリング株 式会社 応用地震計測株式会社 応用計測サービス株式会社 OYOインターナショナル株式会 社 南九地質株式会社</p> <p>なお、OYO CORPORATION U.S.A. の子会社でありますOYO GEOSPACE CORPORATIONの傘下には13社の子会 社があります。 また、宏栄コンサルタント株式 会社は、4月に株式会社宏栄土木 設計事務所が社名を変更したも のであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 シグマ工業株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 37社 主要な連結子会社の名称 OYO CORPORATION U.S.A. OYO GEOSPACE CORPORATION GEOMETRICS, INC. GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC BLACKHAWK GEOSERVICES, INC. BLACKHAWK-PAS, INC. KINEMETRICS, INC. ROBERTSON GEOLOGGING LTD. エヌエス環境株式会社 応用リソースマネージメント株 式会社 アールエム保険代行株式会社 東北ボーリング株式会社 株式会社宏栄土木設計事務所 オーシャンエンジニアリング株 式会社 応用地震計測株式会社 応用計測サービス株式会社 OYOインターナショナル株式会 社 南九地質株式会社</p> <p>なお、OYO CORPORATION U.S.A. の子会社でありますOYO GEOSPACE CORPORATIONの傘下には13社の子会 社があります。 南九地質株式会社については重 要性が増したため、当連結会計年 度より連結の範囲に含めておりま す。 OYO INTERNATIONAL(SINGAPORE) PTE LTDは清算終了により、 OYO INTERNATIONAL (MALAYSIA) SDN BHDは清算会社と なり重要性がなくなったため、当 連結会計年度より連結の範囲から 除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 シグマ工業株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であ り、合計の総資産額、売上高、当 期純損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う額)等 は、いずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないためであ ります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社</p> <p>主要な会社名 応用アール・エム・エス株式会社 株式会社イー・アール・エス</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社名 シグマ工業株式会社 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社名 シグマ工業株式会社 持分法を適用していない非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 主要な非連結子会社名 シグマ工業株式会社 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>OYO CORPORATION U.S.A. 他38社の中間決算日は3月31日であります。いずれも中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>OYO CORPORATION U.S.A. 他38社の中間決算日は3月31日であります。いずれも中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>OYO CORPORATION U.S.A. 他36社の決算日は9月30日であります。いずれも連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 其他有価証券 時価（市場価格）のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価（市場価格）のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 其他有価証券 時価（市場価格）のあるもの 同左 時価（市場価格）のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 其他有価証券 時価（市場価格）のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価（市場価格）のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(ハ) たな卸資産 未成調査支出金 個別法による原価法 製品・原材料・仕掛品 当社では総平均法による原価法で評価しており、連結子会社のうち主たる会社においては先入先出法による低価法で評価しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社の建物(建物附属設備は除く)については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。在外の連結子会社では主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 営業権 米国の連結子会社は、米国会計基準であるSFAS第142号(財務会計基準及びその注釈書)を適用し、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点での減損の有無について判定を行っております。</p> <p>その他 定額法 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(ハ) たな卸資産 未成調査支出金 同左 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(投資不動産を含む) 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 営業権 同左</p> <p>その他 同左</p>	<p>(ハ) たな卸資産 未成調査支出金 同左 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 営業権 同左</p> <p>その他 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、当社及び国内の連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また在外の連結子会社については個別の債権の回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内の連結子会社では、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、在外の連結子会社では、賞与支給制度がないため引当金は設定しておりませ ん。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(八) 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、会計基準変更時差異(87,551千円)については、国内連結子会社によるものであり、5年間の均等償却を行うこととしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、国内連結子会社によるものであり、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>なお、在外の連結子会社は退職金制度がないため引当金は設定しておりません。</p> <p>(追加情報) 国内連結子会社のうち1社(エヌエス環境株式会社)では、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年10月1日付けで退職金規程の改定を行い、退職一時金制度から前払退職金制度と確定拠出年金制度に移行しており、この移行は従来の退職金制度の一部終了を伴います。この制度終了により、会計基準変更時差異(10,485千円)、数理計算上の差異(19,429千円)を一括償却し、退職給付債務の取崩益(48,649千円)との差額を特別利益の「その他」に18,734千円計上しております。</p> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換額は175,400千円であり、当連結会計年度から8年間で移換する予定であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末時点の未移換額は流動負債のその他に21,770千円、固定負債のその他に130,623千円それぞれ計上しております。</p>	<p>(八) 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、会計基準変更時差異(87,551千円)については、国内連結子会社によるものであり、5年間の均等償却を行うこととしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、国内連結子会社によるものであり、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>なお、在外の連結子会社は退職金制度がないため引当金は設定しておりません。</p>	<p>(八) 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>国内連結子会社の会計基準変更時差異87,551千円については5年間の均等償却を行うこととしており、当連結会計年度においては退職給付会計基準変更時差異として12,267千円を特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、国内連結子会社によるものであり、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>なお、在外の連結子会社は退職金制度がないため引当金は設定しておりません。</p> <p>(追加情報) 国内連結子会社のうち1社(エヌエス環境株式会社)では、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年10月1日付けで退職金規程の改定を行い、退職一時金制度から前払退職金制度と確定拠出年金制度に移行しており、この移行は従来の退職金制度の一部終了を伴います。この制度終了により、会計基準変更時差異(10,485千円)、数理計算上の差異(19,429千円)を一括償却し、退職給付債務の取崩益(48,649千円)との差額を特別利益の「その他」に18,734千円計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	(二)	<p>(二) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>国内の連結子会社のうち1社(エヌエス環境株式会社)では、従来、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上していましたが、同社の平成16年12月16日の定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度の廃止を決定したことに伴い、当中間連結会計期間より計上しておりません。</p> <p>この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、前連結会計年度末役員退職慰労引当金残高58,708千円のうち、1,471千円については、当中間連結会計期間に目的取崩を実施し、残高57,237千円については、固定負債の「その他」に振替えております。</p>	<p>(二) 役員退職慰労引当金</p> <p>国内の連結子会社のうち1社(エヌエス環境株式会社)では、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>国内の連結子会社のうち1社(エヌエス環境株式会社)における役員退職慰労金につきましては、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より、内規に基づく当期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことに鑑み、役員退職慰労金規程の整備が行われたことを機に、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものであります。この変更に伴い、当連結会計年度増加分10,010千円を販売費及び一般管理費に、過年度分48,698千円を特別損失に計上した結果、営業利益及び経常利益はそれぞれ10,010千円減少し、税金等調整前当期純利益は58,708千円減少しております。</p> <p>また、この変更は、役員退職慰労金支給内規の整備に基づき当下半年より実施しております。従いまして、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当中間連結会計期間において当連結会計年度に採用した会計処理によった場合、当中間連結会計期間発生額5,005千円を販売費及び一般管理費に、過年度分48,698千円を特別損失に計上する結果、営業利益及び経常利益は5,005千円、税金等調整前中間純利益は53,703千円それぞれ減少することとなります。</p> <p>なお、平成16年8月27日開催の同社取締役会において、平成16年9月30日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)注記事項に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(4) 収益及び費用の計上基準 当社の調査収入の計上は、原則として調査業務完了基準に基づいてありますが、工期が1年以上かつ受注金額が1億円以上の調査業務については、進行基準に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>(4) 収益及び費用の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付けで改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれている当該出資の額は545,832千円、前中間連結会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は261,993千円であります。</p>
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未成調査受入金の増加額」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「未成調査受入金の増加額」は535,184千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割66,465千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前連結会計年度 (平成16年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	14,687,756千円	15,307,058千円	15,170,407千円
2 投資不動産の減価償却累計額	- 千円	6,167千円	- 千円
3 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 89,613千円 土地 173,008 計 262,622 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 100,000千円 長期借入金 51,765 (内1年内返済予定長期借入金 9,990) 計 151,765	担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 812,322千円 土地 472,570 計 1,284,892 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 - 千円 長期借入金 614,797 (内1年内返済予定長期借入金 46,550) 計 614,797	担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 967,208千円 土地 495,831 計 1,463,039 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 - 千円 長期借入金 737,982 (内1年内返済予定長期借入金 56,563) 計 737,982
4 満期手形の処理			連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 11,021千円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の内訳	販売費一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 317,084千円 給料手当 2,211,224 賞与引当金繰入額 96,491 法定福利費 315,317 退職給付費用 155,305 旅費・交通費 285,412 地代家賃・賃借料 293,445 研究開発費 609,716 減価償却費 212,080 貸倒引当金繰入額 43,867	販売費一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 275,612千円 給料手当 2,169,038 賞与引当金繰入額 107,237 法定福利費 314,019 退職給付費用 138,536 旅費・交通費 281,135 地代家賃・賃借料 294,228 研究開発費 616,675 減価償却費 233,363 貸倒引当金繰入額 42,824 営業権償却費 110,007	販売費一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 605,101千円 給料手当 4,579,308 賞与引当金繰入額 100,803 法定福利費 633,545 退職給付費用 314,528 役員退職慰労引当金繰入額 10,010 旅費・交通費 573,848 地代家賃・賃借料 588,901 研究開発費 1,361,177 減価償却費 464,841 貸倒引当金繰入額 88,759
2 固定資産売却益の内訳	固定資産売却益は、主として機械装置及び運搬具の売却益18,525千円であります。	固定資産売却益は、主として機械装置及び運搬具の売却益2,417千円であります。	固定資産売却益は、主として建物及び構築物の売却益4,929千円であります。
3 固定資産売却除却損の内訳	固定資産売却除却損は、主として機械装置及び運搬具の売却除却損13,023千円であります。	固定資産売却除却損は、主として土地の売却損42,250千円であります。	固定資産売却除却損は、主として機械装置及び運搬具の売却損7,733千円及び建物及び構築物の除却損14,892千円であります。
4 関係会社株式売却益の内訳	関係会社株式売却益は、連結子会社の新株発行による持分比率変動に伴う利益6,856千円であります。	関係会社株式売却益は、連結子会社の新株発行による持分比率変動に伴う利益4,186千円であります。	関係会社株式売却益は、連結子会社の新株発行による持分比率変動に伴う利益9,269千円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年 6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年 6月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 19,232,935 有価証券勘定 4,596,335 計 23,829,271	現金及び預金勘定 18,747,977 有価証券勘定 3,832,463 計 22,580,440	現金及び預金勘定 14,354,189 有価証券勘定 4,155,277 計 18,509,466
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 32,675	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 32,889	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 33,326
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 1,784,741	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 520,716	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 1,343,559
現金及び現金同等物 22,011,854	現金及び現金同等物 22,026,834	現金及び現金同等物 17,132,581

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																															
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>370,742</td> <td>206,372</td> <td>164,369</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>883,570</td> <td>478,773</td> <td>404,797</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,254,313</td> <td>685,146</td> <td>569,166</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	370,742	206,372	164,369	その他	883,570	478,773	404,797	合計	1,254,313	685,146	569,166	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>374,804</td> <td>269,157</td> <td>105,646</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>741,339</td> <td>352,961</td> <td>388,377</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,116,143</td> <td>622,119</td> <td>494,023</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	374,804	269,157	105,646	その他	741,339	352,961	388,377	合計	1,116,143	622,119	494,023	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>370,742</td> <td>236,234</td> <td>134,507</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>779,784</td> <td>394,165</td> <td>385,619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,150,527</td> <td>630,400</td> <td>520,127</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	370,742	236,234	134,507	その他	779,784	394,165	385,619	合計	1,150,527	630,400
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	370,742	206,372	164,369																																															
その他	883,570	478,773	404,797																																															
合計	1,254,313	685,146	569,166																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	374,804	269,157	105,646																																															
その他	741,339	352,961	388,377																																															
合計	1,116,143	622,119	494,023																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	370,742	236,234	134,507																																															
その他	779,784	394,165	385,619																																															
合計	1,150,527	630,400	520,127																																															
2. オペレーティング・リース取引	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																															
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>229,157千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>340,009千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>569,166千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	229,157千円	1年超	340,009千円	合計	569,166千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>209,206千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>284,816千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>494,023千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	209,206千円	1年超	284,816千円	合計	494,023千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>219,303千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>300,823千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>520,127千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	219,303千円	1年超	300,823千円	合計	520,127千円																													
1年内	229,157千円																																																	
1年超	340,009千円																																																	
合計	569,166千円																																																	
1年内	209,206千円																																																	
1年超	284,816千円																																																	
合計	494,023千円																																																	
1年内	219,303千円																																																	
1年超	300,823千円																																																	
合計	520,127千円																																																	
	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																															
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>135,748千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>135,748千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	135,748千円	減価償却費相当額	135,748千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>121,414千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>121,414千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	121,414千円	減価償却費相当額	121,414千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>264,042千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>264,042千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	264,042千円	減価償却費相当額	264,042千円																																			
支払リース料	135,748千円																																																	
減価償却費相当額	135,748千円																																																	
支払リース料	121,414千円																																																	
減価償却費相当額	121,414千円																																																	
支払リース料	264,042千円																																																	
減価償却費相当額	264,042千円																																																	
	(4) 減価償却費相当額の算出方法	(4) 減価償却費相当額の算出方法	(4) 減価償却費相当額の算出方法																																															
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左	同左																																															
	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																															
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>80,777千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>367,723千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>448,501千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	80,777千円	1年超	367,723千円	合計	448,501千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>87,646千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>316,292千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>403,938千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	87,646千円	1年超	316,292千円	合計	403,938千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>93,368千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>387,605千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>480,973千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	93,368千円	1年超	387,605千円	合計	480,973千円																													
1年内	80,777千円																																																	
1年超	367,723千円																																																	
合計	448,501千円																																																	
1年内	87,646千円																																																	
1年超	316,292千円																																																	
合計	403,938千円																																																	
1年内	93,368千円																																																	
1年超	387,605千円																																																	
合計	480,973千円																																																	

(有価証券関係)
 前中間連結会計期間末 (平成16年 6 月30日現在)

1 . その他有価証券で時価 (市場価格) のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	1,276,030	1,973,564	697,533
(2)債券	4,165,120	4,086,679	78,440
国債・地方債等	-	-	-
社債	620,104	614,947	5,157
その他	3,545,016	3,471,732	73,283
(3)その他	1,047,992	1,092,414	44,421
合計	6,489,143	7,152,657	663,514

2 . 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,229,240
マネー・マネージメント・ファンド	1,111,348
コマーシャル・ペーパー	1,499,775

当中間連結会計期間末 (平成17年 6 月30日現在)

1 . その他有価証券で時価 (市場価格) のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	1,308,470	2,094,846	786,376
(2)債券	2,416,936	2,401,954	14,981
国債・地方債等	-	-	-
社債	822,587	816,550	6,036
その他	1,594,349	1,585,403	8,945
(3)その他	1,238,011	1,273,007	34,996
合計	4,963,417	5,769,809	806,391

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,182,984
マネー・マネージメント・ファンド	1,111,504
コマーシャル・ペーパー	1,999,728
他社株転換可能債	604,126
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	545,832

- (注) 1. その他有価証券は減損処理を行っており、減損処理額は33,000千円であります。
 2. 他社株転換可能債は、組込デリバティブ部分の時価を区分して測定できないため、一体で時価評価を行っており、評価差額については、取得原価を投資有価証券に、時価評価との差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価 (市場価格) のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	1,311,902	1,962,636	650,734
(2)債券	3,823,802	3,815,443	8,358
国債・地方債等	-	-	-
社債	622,004	621,896	108
その他	3,201,798	3,193,547	8,250
(3)その他	1,228,391	1,223,565	4,825
合計	6,364,095	7,001,646	637,550

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	1,199,919
マネー・マネージメント・ファンド	1,111,428
コマーシャル・ペーパー	1,499,796

- (注) その他有価証券は減損処理を行っており、減損処理額は25,999千円であります。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間末(平成16年6月30日現在)

通貨関連

種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨スワップ取引 受取固定 (米ドル) 支払固定 (円)	856,800	2,747	2,747
通貨オプション取引 売建 プット 米ドル 買建 コール 米ドル	1,426,220 (78,933) 713,110 (54,534)	123,374 20,896	44,441 33,637
合計	-	-	80,825

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ取引 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

通貨オプション取引 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 契約額等の()内の金額はオプション料を記載しておりますが、当該契約はオプション料が契約期間を通じてプットとコールで同額発生するゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。
3. 通貨オプション取引は、直物為替相場が契約上の一定の条件相場に達した場合に売建オプション・買建オプションともに消滅する取引であります。
4. 契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

当中間連結会計期間末(平成17年6月30日現在)

1. 通貨関連

種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨スワップ取引 受取固定 (米ドル) 支払固定 (円)	856,800	996	996
通貨オプション取引 売建 プット 米ドル 買建 コール 米ドル	1,176,620 (74,389) 588,310 (39,622)	74,026 18,680	362 20,941
合計	-	-	21,576

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ取引 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

通貨オプション取引 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 契約額等の()内の金額はオプション料を記載しておりますが、当該契約はオプション料が契約期間を通じてプットとコールで同額発生するゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。
3. 通貨オプション取引は、直物為替相場が契約上の一定の条件相場に達した場合に売建オプション・買建オプションともに消滅する取引であります。
4. 契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 複合金融商品関連

区分	種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	他社株転換可能債	604,126	587,919	16,206
合計		604,126	587,919	16,206

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しておりますが、組込デリバティブ部分と現物金融資産部分を区別して測定できないため、当該デリバティブ取引については一体処理を行い、評価差額を営業外損益の部に計上しております。

前連結会計年度末(平成16年12月31日現在)

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨スワップ取引			
受取固定 (米ドル)	856,800	911	911
支払固定 (円)			
通貨オプション取引			
売建			
プット	1,301,420	135,405	58,268
米ドル	(77,137)		
買建			
コール	650,710	12,107	34,718
米ドル	(46,825)		
合計	-	-	92,074

(注) 1. 時価の算定方法

通貨スワップ取引 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

通貨オプション取引 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 契約額等の()内の金額はオプション料を記載しておりますが、当該契約はオプション料が契約期間を通じてプットとコールで同額発生するゼロコストオプション取引であり、オプション料の授受はありません。
3. 通貨オプション取引は、直物為替相場が契約上の一定の条件相場に達した場合に売建オプション・買建オプションともに消滅する取引であります。
4. 契約額等は、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

	調査事業 (千円)	計測機器事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	19,995,557	6,350,665	26,346,223	-	26,346,223
(2)セグメント間の内部売上高	-	703,544	703,544	(703,544)	-
計	19,995,557	7,054,210	27,049,768	(703,544)	26,346,223
営業費用	18,928,219	6,360,208	25,288,428	(726,469)	24,561,958
営業利益	1,067,338	694,002	1,761,340	22,924	1,784,264

当中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

	調査事業 (千円)	計測機器事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	18,619,955	6,896,259	25,516,214	-	25,516,214
(2)セグメント間の内部売上高	-	396,140	396,140	(396,140)	-
計	18,619,955	7,292,400	25,912,355	(396,140)	25,516,214
営業費用	16,856,001	6,841,371	23,697,372	(429,902)	23,267,470
営業利益	1,763,954	451,028	2,214,983	33,761	2,248,744

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	調査事業 (千円)	計測機器事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	30,706,072	12,895,048	43,601,120	-	43,601,120
(2)セグメント間の内部売上高	-	1,086,958	1,086,958	(1,086,958)	-
計	30,706,072	13,982,006	44,688,079	(1,086,958)	43,601,120
営業費用	31,026,313	12,922,938	43,949,252	(1,104,205)	42,845,047
営業利益又は損失()	320,240	1,059,068	738,827	17,246	756,073

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、事業の内容、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
調査事業	地質調査、設計、工事、環境調査、環境アセスメント、リスク分析事業等
計測機器事業	地質調査用計測機器、石油探査用計測機器、海上音波探査装置、地下レーダー、地震観測用計測機器等

3. 前連結会計年度より、国内の連結子会社のうち1社(エヌエス環境株式会社)における役員退職慰労引当金について、支出時に費用処理する方法から内規に基づく前期未要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、前連結会計年度の営業利益は、「調査事業」について10,010千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,353,111	5,057,028	936,083	26,346,223	-	26,346,223
(2)セグメント間の内部売上高	55,535	191,726	4,608	251,870	(251,870)	-
計	20,408,647	5,248,755	940,691	26,598,094	(251,870)	26,346,223
営業費用	19,013,154	4,965,727	849,313	24,828,195	(266,236)	24,561,958
営業利益	1,395,493	283,027	91,378	1,769,899	14,365	1,784,264

当中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,340,606	5,148,849	1,026,758	25,516,214	-	25,516,214
(2)セグメント間の内部売上高	28,286	97,375	10,400	136,062	(136,062)	-
計	19,368,892	5,246,225	1,037,158	25,652,277	(136,062)	25,516,214
営業費用	17,247,855	5,243,596	931,026	23,422,478	(155,007)	23,267,470
営業利益	2,121,037	2,628	106,132	2,229,798	18,945	2,248,744

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他の地 域(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	31,441,653	10,641,775	1,517,691	43,601,120	-	43,601,120
(2)セグメント間の内部売上高	75,507	271,472	13,339	360,319	(360,319)	-
計	31,517,161	10,913,247	1,531,031	43,961,439	(360,319)	43,601,120
営業費用	31,313,690	10,465,645	1,437,566	43,216,902	(371,855)	42,845,047
営業利益	203,470	447,601	93,465	744,537	11,536	756,073

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) その他の地域.....北米を除くその他の地域

3. 日本におけるセグメント間の内部売上高は、当社からの海外子会社に対する製品・部品等の売上高であり、北米及びその他の地域におけるセグメント間の内部売上高は、当社への一部製品の供給による売上高等であります。

4. 前連結会計年度より、国内の連結子会社のうち1社（エヌエス環境株式会社）における役員退職慰労引当金について、支出時に費用処理する方法から内規に基づく前期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、前連結会計年度の営業利益は、「日本」について10,010千円減少しております。

【海外売上高】

		北米	その他の地域	計
前中間連結会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	海外売上高(千円)	2,952,193	3,116,031	6,068,224
	連結売上高(千円)	-	-	26,346,223
	海外売上高の連結売上 高に占める割合(%)	11.2	11.8	23.0
当中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	海外売上高(千円)	3,456,623	2,670,371	6,126,994
	連結売上高(千円)	-	-	25,516,214
	海外売上高の連結売上 高に占める割合(%)	13.5	10.5	24.0
前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	海外売上高(千円)	6,499,506	5,740,844	12,240,350
	連結売上高(千円)	-	-	43,601,120
	海外売上高の連結売上 高に占める割合(%)	14.9	13.2	28.1

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) その他の地域.....北米を除くその他の地域

3. 海外売上高は、当社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	1,826円82銭	1,858円02銭	1,826円35銭
1株当たり中間(当期) 純利益	40円15銭	38円89銭	20円64銭
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	39円91銭	38円43銭	20円50銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,209,242	1,155,242	659,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	39,285
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(39,285)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,209,242	1,155,242	619,774
期中平均株式数(株)	30,116,511	29,706,486	30,028,755
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	179,563	353,370	200,777
(うち新株予約権)	(179,563)	(353,370)	(200,777)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2の 規定に基づく自己株式 方式によるストックオ プション。 平成12年3月29日 定時株主総会決議 394,500株	旧商法第210条ノ2の 規定に基づく自己株式 方式によるストックオ プション。 平成12年3月29日 定時株主総会決議 337,500株	旧商法第210条ノ2の 規定に基づく自己株式 方式によるストックオ プション。 平成12年3月29日 定時株主総会決議 383,500株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

(株式売出しに伴う米国連結子会社に関する異動について)

当社の連結子会社で海外事業を統轄する持株会社であるOYO CORPORATION U.S.Aは、傘下の連結子会社であるOYO GEOSPACE CORPORATION(アメリカ、テキサス。石油探査機器関連事業の持株会社で、1997年11月に米国NASDAQ市場に株式を上場)株式の一部を売却いたしました。

これは、同社株式の一部125万株(ただし、オーバーアロットメントを含む上限は140万株)の売出しを目的として、平成17年4月25日に米国証券取引委員会(SEC)への登録(Shelf-Registration)を行い、平成17年8月12日、オーバーアロットメントを含む売出し株式数140万株、売出し価額総額2,590万米ドルで幹事証券会社を通じ取引が成立したものであります。

売却の目的は、当社が国内外の関連事業について、コア事業に密接に関連のある事業に経営資源を集中する経営戦略を採用しており、このため、当社コア事業と市場が異なる石油・天然ガス関連市場のOYO GEOSPACE CORPORATION株式の一部を売出し、売却資金をOYO CORPORATION U.S.Aが統轄するコア事業に活用することとしたものであります。ただし、同社の探査機器事業は、引き続き協働できる事業領域であることから、今後も一定の関係を保つために、20%以上の株式を保有する予定であります。

今回の米国連結子会社での株式一部売却により、当社のOYO GEOSPACE CORPORATIONに対する間接所有割合が50.8%から25.8%へ低下するため、OYO GEOSPACE CORPORATION(傘下に13社)は、持分法適用関連会社となります。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		17,396,635		16,766,970		11,779,496	
受取手形	4	330,930		522,490		266,192	
調査未収金		1,830,738		2,084,977		4,181,068	
売掛金		150,095		166,107		191,517	
有価証券		4,596,335		3,832,463		4,155,277	
未成調査支出金		2,461,296		3,303,707		4,708,372	
その他のたな卸 資産		694,671		671,501		681,287	
短期貸付金		86,362		76,522		90,966	
繰延税金資産		115,140		158,218		77,817	
その他		1,149,760		1,054,043		1,231,579	
貸倒引当金		12,300		16,400		13,900	
流動資産合計		28,799,667	45.9	28,620,603	45.2	27,349,674	44.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
建物		5,348,849		5,137,971		5,250,092	
土地		5,242,380		5,023,179		5,242,380	
その他		706,549		612,280		678,349	
有形固定資産合 計		11,297,778		10,773,431		11,170,821	
2 無形固定資産		466,248		380,655		440,400	
3 投資その他の資 産							
投資有価証券		6,609,427		7,648,415		6,926,876	
関係会社株式		11,521,076		11,536,685		11,536,685	
長期貸付金		540,445		413,520		422,095	
投資不動産	2	-		527,949		-	
繰延税金資産		1,083,293		1,131,374		1,114,870	
再評価に係る 繰延税金資産		787,979		805,578		787,979	
その他		2,056,237		1,829,339		2,170,205	
貸倒引当金		393,340		283,052		298,412	
投資損失引当 金		-		17,000		-	
投資その他の資 産合計		22,205,119		23,592,809		22,660,299	
固定資産合計		33,969,146	54.1	34,746,897	54.8	34,271,521	55.6
資産合計		62,768,813	100.0	63,367,500	100.0	61,621,196	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
調査未払金		785,596		860,177		1,289,428	
買掛金		98,034		63,316		42,477	
短期借入金		1,066		544		616	
未払法人税等		371,299		926,024		165,299	
未成調査受入金		1,147,602		1,317,825		630,655	
賞与引当金		114,337		116,692		93,248	
その他		957,556		828,207		868,027	
流動負債合計		3,475,492	5.5	4,112,787	6.5	3,089,752	5.0
固定負債							
長期借入金		8,927		2,612		2,848	
退職給付引当金		3,500,382		3,657,295		3,517,989	
その他		-		26,400		-	
固定負債合計		3,509,309	5.6	3,686,307	5.8	3,520,837	5.7
負債合計		6,984,802	11.1	7,799,094	12.3	6,610,589	10.7
(資本の部)							
資本金		16,174,600	25.8	16,174,600	25.5	16,174,600	26.2
資本剰余金							
資本準備金		15,905,675		15,905,675		15,905,675	
資本剰余金合計		15,905,675	25.3	15,905,675	25.1	15,905,675	25.8
利益剰余金							
利益準備金		488,238		488,238		488,238	
任意積立金		24,807,000		24,807,000		24,807,000	
中間(当期)未 処分利益		1,097,256		1,399,406		670,939	
利益剰余金合計		26,392,494	42.0	26,694,644	42.1	25,966,178	42.1
土地再評価差額金		1,148,087	1.8	1,173,729	1.9	1,148,087	1.9
その他有価証券評 価差額金		389,910	0.6	473,901	0.7	372,917	0.6
自己株式		1,930,581	3.1	2,506,685	4.0	2,260,676	3.7
資本合計		55,784,011	88.9	55,568,406	87.7	55,010,606	89.3
負債・資本合計		62,768,813	100.0	63,367,500	100.0	61,621,196	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			16,324,136	100.0		15,005,735	100.0		24,532,526	100.0
売上原価			12,460,880	76.3		10,441,242	69.6		18,566,768	75.7
売上総利益			3,863,256	23.7		4,564,493	30.4		5,965,758	24.3
販売費及び一般管理費			3,286,956	20.1		3,149,774	20.9		6,352,197	26.0
営業利益又は営業損失()			576,299	3.5		1,414,718	9.4		386,438	1.6
営業外収益										
受取利息		7,286			7,538			15,452		
その他	1	198,305			291,206			650,255		
営業外収益合計			205,592	1.3		298,744	2.0		665,707	2.7
営業外費用										
支払利息		1,482			891			2,949		
その他	2	15,341			61,552			45,277		
営業外費用合計			16,824	0.1		62,444	0.4		48,226	0.2
経常利益			765,067	4.7		1,651,018	11.0		231,042	0.9
特別利益	3		97,320	0.6		6,452	0.0		307,804	1.3
特別損失	4		155,930	1.0		98,846	0.7		273,218	1.1
税引前中間(当期)純利益			706,457	4.3		1,558,624	10.4		265,628	1.1
法人税、住民税及び事業税		383,049			872,151			202,308		
法人税等調整額		37,424	345,624	2.1	183,004	689,147	4.6	21,368	180,940	0.7
中間(当期)純利益			360,833	2.2		869,477	5.8		84,688	0.3
前期繰越利益			736,423			522,435			736,423	
土地再評価差額金取崩額			-			25,641			-	
自己株式処分差損			-			18,148			-	
中間配当額			-			-			150,171	
中間(当期)未処分利益			1,097,256			1,399,406			670,939	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価（市場価格）のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価（市場価格）のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品（商品を含む） 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 未成調査支出金 個別法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価（市場価格）のあるもの 同左 時価（市場価格）のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品（商品を含む） 同左 原材料 同左 未成調査支出金 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価（市場価格）のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価（市場価格）のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品（商品を含む） 同左 原材料 同左 未成調査支出金 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く） については定額法によっておりますが、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～7年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（投資不動産を含む） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)投資損失引当金 子会社等の投資に係る損失に備えるため、当該子会社等の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)</p>
4. 収益及び費用の計上基準	調査収入の計上は、原則として調査業務完了基準に基づいておりますが、工期が1年以上かつ受注金額が1億円以上の調査業務については、進行基準に基づき計上しております。	同左	同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用になったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付けで改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれている当該出資の額は545,832千円、前中間会計期間末の投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は261,993千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割57,671千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,713,574千円	9,947,821千円	9,784,622千円
2. 投資不動産の減価償却累計額	- 千円	6,167千円	- 千円
3. 偶発債務			
(1) 下記の関係会社の銀行借入債務及び仕入先からの仕入債務に対して債務保証を行っております。			
東北ボーリング株式会社	120,000千円	120,000千円	150,000千円
応用リソースマネジメント株式会社	- 千円	11,756千円	4,468千円
(2) 下記の関係会社の契約に対して履行保証を行っております。			
KINEMATRICS, INC.	65,583千円 (外貨額 604千米ドル)	- 千円	70,541千円 (外貨額 676千米ドル)
GEOMETRICS, INC.	4,646千円 (外貨額 42千米ドル)	- 千円	966千円 (外貨額 9千米ドル)
GEOPHYSICAL SURVEY SYSTEMS, INC.	980千円 (外貨額 9千米ドル)	- 千円	942千円 (外貨額 9千米ドル)
OYOインターナショナル株式会社	16,319千円	119,505千円	16,319千円
4. 満期手形の処理			<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 11,021千円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1. 営業外収益その他の主要項目			
受取配当金	63,244千円	78,985千円	375,865千円
為替差益	1,448千円	1,290千円	- 千円
通貨オプション取引益	25,853千円	73,543千円	13,009千円
2. 営業外費用その他の主要項目			
為替差損	- 千円	- 千円	689千円
賃貸用不動産原価	- 千円	29,558千円	- 千円
株式オプション評価損	- 千円	16,206千円	- 千円
3. 特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	71,601千円	1,071千円	283,609千円
貸倒引当金戻入益	25,653千円	5,381千円	24,128千円
4. 特別損失の主要項目			
貸倒引当金繰入額	131,000千円	6,000千円	145,766千円
投資損失引当金繰入額	- 千円	17,000千円	- 千円
投資有価証券評価損	- 千円	33,000千円	24,000千円
		減損処理に基づくものであります。	減損処理に基づくものであります。
関係会社株式評価損	18,000千円 減損処理に基づくものであります。	- 千円	10,500千円 減損処理に基づくものであります。
固定資産売却損	- 千円	42,284千円	- 千円
固定資産除却損	2,930千円	562千円	11,534千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	190,523千円	166,988千円	385,547千円
無形固定資産	102,697千円	86,323千円	198,385千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">625,441</td> <td style="text-align: right;">340,274</td> <td style="text-align: right;">285,166</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">120,924千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">164,242千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,166千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">79,110千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79,110千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	625,441	340,274	285,166	1年内	120,924千円	1年超	164,242千円	合計	285,166千円	支払リース料	79,110千円	減価償却費相当額	79,110千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">520,160</td> <td style="text-align: right;">198,814</td> <td style="text-align: right;">321,345</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">126,296千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">195,049千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321,345千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67,248千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">67,248千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	520,160	198,814	321,345	1年内	126,296千円	1年超	195,049千円	合計	321,345千円	支払リース料	67,248千円	減価償却費相当額	67,248千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">535,139</td> <td style="text-align: right;">249,285</td> <td style="text-align: right;">285,853</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">112,409千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">173,443千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,853千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">150,933千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">150,933千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	535,139	249,285	285,853	1年内	112,409千円	1年超	173,443千円	合計	285,853千円	支払リース料	150,933千円	減価償却費相当額	150,933千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
有形固定資産その他	625,441	340,274	285,166																																																					
1年内	120,924千円																																																							
1年超	164,242千円																																																							
合計	285,166千円																																																							
支払リース料	79,110千円																																																							
減価償却費相当額	79,110千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
有形固定資産その他	520,160	198,814	321,345																																																					
1年内	126,296千円																																																							
1年超	195,049千円																																																							
合計	321,345千円																																																							
支払リース料	67,248千円																																																							
減価償却費相当額	67,248千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
有形固定資産その他	535,139	249,285	285,853																																																					
1年内	112,409千円																																																							
1年超	173,443千円																																																							
合計	285,853千円																																																							
支払リース料	150,933千円																																																							
減価償却費相当額	150,933千円																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年 6 月30日現在)

子会社株式で時価 (市場価格) のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,301,540	2,069,250	232,290
合計	2,301,540	2,069,250	232,290

当中間会計期間末 (平成17年 6 月30日現在)

子会社株式で時価 (市場価格) のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,301,540	2,322,900	21,360
合計	2,301,540	2,322,900	21,360

前事業年度末 (平成16年12月31日現在)

子会社株式で時価 (市場価格) のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,301,540	2,336,250	34,710
合計	2,301,540	2,336,250	34,710

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額	1,857円34銭	1,881円69銭	1,852円16銭
1株当たり中間(当期) 純利益	11円98銭	29円27銭	2円82銭
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	11円91銭	28円92銭	2円80銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益 金額			
中間(当期)純利益(千円)	360,833	869,477	84,688
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	360,833	869,477	84,688
期中平均株式数(株)	30,116,511	29,706,486	30,028,755
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	179,563	353,370	200,777
(うち新株予約権)	(179,563)	(353,370)	(200,777)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2の規 定に基づく自己株式方式 によるストックオプション。 平成12年3月29日 定時株主総会決議 394,500株	旧商法第210条ノ2の規 定に基づく自己株式方式 によるストックオプション。 平成12年3月29日 定時株主総会決議 337,500株	旧商法第210条ノ2の規 定に基づく自己株式方式 によるストックオプション。 平成12年3月29日 定時株主総会決議 383,500株

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
該当事項はありません。

(2)【その他】

平成17年8月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関して次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額..... 147,651,415円

(ロ)1株当たりの金額..... 5円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成17年9月27日

(注)平成17年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）平成17年3月30日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年12月1日 至 平成16年12月31日）平成17年1月7日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年1月31日）平成17年2月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年3月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日）平成17年8月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月7日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成17年2月10日提出の自己株券買付状況報告書（上記(2)）に係る訂正報告書であります。

平成17年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく報告書であります。

平成17年8月15日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月21日

応用地質株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 布施木 孝 叔

代表社員
関与社員 公認会計士 吉 澤 祥 次

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、応用地質株式会社及び連結子会社の平成16年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月21日

応用地質株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 布施木 孝 叔
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉澤 祥 次
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、応用地質株式会社及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である OYO CORPORATION U.S.Aは、平成17年8月12日に傘下の連結子会社であるOYO GEOSPACE CORPORATIONの株式の一部を売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年9月21日

応用地質株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 布施木 孝 叔
関与社員

代表社員 公認会計士 吉 澤 祥 次
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、応用地質株式会社の平成16年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年1月1日から平成16年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月21日

応用地質株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 布施木 孝 叔
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉 澤 祥 次
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている応用地質株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、応用地質株式会社の平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。